

JAL闘争を支える京都の会News No.115

京都市東山区今熊野南日吉町 17 FAX : 075-531-3856 E-mail : komai123@kfa.biglobe.ne.jp

JALの軍事利用反対！ そのためにも解雇撤回を！

「25春闘勝利！京都決起集会」が3月16日、京都市内で開かれ50名を超える参加者がありました。その集会でJHUの神瀬さんが発言しました。

神瀬さんは以下のように訴えました。「私はJAL日本航空で33年間客室乗務員をやっていたが、まもなく解雇になってから14年と3カ月になろうとしている。解雇された当時は52才で今よりずいぶん若かったが、すでに14回も誕生日を迎えてしまった。私たちの要求は①希望者全員の原職復帰、②解決金、③謝罪を求めている。JALは口では社長が解決したいと言い続けているが、まったく私たちとの団体交渉に真摯に受けていない。そんな中、今私たちは東京都の労働委員会でこの解決を求めて闘っているが、一昨年の10月から『あっせん』というものが始まった。『あっせん』という言葉は双方対立している2つのものが歩みよることをいうと思うが、この1年数カ月にわたって私たちは少しずつ歩み寄ったつもりである。条件も何とか解決したいと歩み寄ったつもりであるが、会社は頑として歩み寄らなかった。『あっせん』で一体なんだろうと思ったが、この『あっせん』には期待できないということであきらめた。これから和解なのか勝利命令なのか、いいものを出させたいと思って今がんばっている。今、団体署名の闘いを続けている。



そしてもう一つ今日ご報告したいのは、私たちが解雇になったのは軍拡を進めるためだというのがこの14年間で本当に良くわかってきた。政府が狙っているのは民間空港の軍事利用である。日本津々浦々その用意はたんたんと進められている。しかし、それを防ぐのは航空労働者の大きな役目だと思っている。すでに日本の空は日本人にもものではない。米軍が一番いい空域をとって、次は自衛隊がとって、最後に民間航空機が余った空域をなんとか安全に飛ばせているというのが今の日本の航空行政であるが、これがもっと軍事利用されたらどんなことになるかというのが恐ろしい。そういう反対運動をさせないためにモノいう労働者を黙らせるための解雇だったんだというのが本当にひしひしと感じている。だからこの闘いには負けるわけにはいかない。今JALの職場は本当にモノが言えなくなっている。JALの社員が『10年前にあの人たちが解雇になったんだ。何かモノを言ったら

どんな扱いをされるかわからない。』ということで、モノが言えない、賃金は低い、労働条件は低くなっている。そんな職場を良くするためにも、安全な航空を取り戻すためにも、私たちは絶対この闘いには勝つつもりなので、これからもご支援をよろしくお願ひしたい。」と訴えました。

JAL 不当解雇撤回宣伝行動 3/25

2025年3月25日、大手筋商店街（京都市伏見区）で、JAL不当解雇撤回争議勝利をめざす宣伝行動をおこないました。「JAL闘争を支える京都の会」が呼びかけ、「きょうとユニオン」、「自立労連」、「合同繊維労組」、「米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会」「憲法を生かす京都の会」の皆さんなど、計13人にご参加いただきました。JAL客乗争議団の方は今回は都合により不参加でした。

京都の会事務局長のKさんは以下のように訴えました。「人員削減した企業は経営状況が回復し、再び人員を採用する場合には、解雇された人を優先的に雇用することが国際労働基準であり、世界の常識である。日本政府も認めたこの国際労働基準について、JALは『国内法に定められていない』と開き直っている。政府もこれを放置している。JALは人権方針で『国内法と国際法が異なる場合には国際法を尊重し追求する』と規定していながら、自らの人権方針にも反する態度を取っている。グローバル企業として許されない。」と訴えました。

きょうとユニオンのOさんは以下のように訴えました。「労働組合がやはり職場を改善していく。モノ言える労働組合をつくっていく。それでなければいつまでたっても、労働者は権力によって抑えつけられる。私たちはそういう社会ではなくて、モノが言えて、はっきりと



労働者の権利が主張できて生活が守れる、そういう社会を築かなければならない。その一つとして、この不当な解雇を1日も早く撤回しなければならないと思う。」と訴えました。

会員のIさんは「労働三権は憲法28条に明記されている。それに基づいて労働組合法がある。しかし稲盛和夫さんは労働組合が嫌で嫌でたまらないということで、自らの京セラにも労働組合をつくったとき、組合はゼンセン同盟という御用組合に加入した。しかし稲盛さんはゼンセン同盟も気に入らない。組合はゼンセン同盟から脱退した。労使協調などというのはダメだ、労使同軸でなければならない、という自分の金儲けのことしか考えない人である。そのような稲盛和夫さんが、日本航空の会長を引き受けていの一番にやったことは労働組合つぶしであった。165名の解雇後に稲盛会長（当時）は記者会見や裁判で、『経営上解雇の必要はなかった。』と述べた。解雇されたベテラン乗務員は、現場の第一線で安全問題や職場改善に取り組んでいた人たちである。165名の解雇は、利益を最優先するために、モノという労働者の排除と労働組合の弱体化を狙ったもので、安全に逆行するものである。」と訴えました。

次回 宣伝行動 (呼びかけ JAL闘争を支える京都の会)
4月22日(火) 午後2時～3時 伏見・大手筋商店街